

第 8 7 期決算公告

株式会社マสดック

貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,399,226	流 動 負 債	5,257,915
現金及び預金	6,745,966	支払手形	8,237
受取手形	3,464	電子債務	1,100,674
電子債権	287,982	買掛金	614,710
売掛金	2,071,721	短期借入金	900,000
製品	67,451	1年以内返済予定の長期借入金	307,927
材料	245,505	1年以内償還予定の社債	130,000
仕掛品	729,249	未払金	66,741
貯蔵品	42,520	未払費用	163,768
前払費用	53,706	未払消費税等	113,010
未収金	112,482	リース債務	23,397
未収還付法人税等	10,408	前受金	1,468,757
その他の	29,773	預り金	49,167
貸倒引当金	△ 1,001	賞与引当金	185,630
		製品保証引当金	109,827
		その他の	16,070
固 定 資 産	5,490,607	固 定 負 債	4,357,163
有形固定資産	3,808,745	社債	1,610,000
建物	2,371,568	長期借入金	2,053,526
構築物	28,074	退職給付引当金	390,437
機械装置	391,578	役員退職引当金	303,200
什器備品	64,120	負 債 合 計	9,615,078
リース資産	21,270	株 主 資 本	
土地	932,135	資 本 金	100,000
無形固定資産	120,538	資 本 剰 余 金	2,987,855
ソフトウェア	118,246	資本準備金	200,000
その他の	2,292	その他資本剰余金	2,787,855
投資その他の資産	1,561,324	利 益 剰 余 金	2,924,438
投資有価証券	451,475	利益準備金	69,196
関係会社株式	74,202	その他利益剰余金	2,855,241
長期前払費用	23,642	固定資産圧縮積立金	6,654
保証金	160,725	別途積立金	200,000
保険積立金	597,691	繰越利益剰余金	2,648,587
繰延税金資産	246,044	株 主 資 本 合 計	6,012,293
その他の	8,364	評価・換算差額等	
貸倒引当金	△ 819	その他有価証券評価差額金	262,462
		評価・換算差額等合計	262,462
		純 資 産 合 計	6,274,755
資 産 合 計	15,889,833	負 債 及 び 純 資 産 合 計	15,889,833

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期純利益 776,375 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式・・・移動平均法による原価法
- ② その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- ① 製品・仕掛品・・・個別法による原価法
- ② 材料・・・移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金・・・従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金・・・販売後の無償修理費用、試運転費用等について、過去の実績率を勘案し発生見込み額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法により計算した退職給付債務および年金資産の見込みに基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職引当金・・・役員の退職金の支払いに備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他の重要な事項

- ① 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。